

ハロー インフォメーション

平成26年12月

147号

NTT東日本からのお知らせ

NTT東日本ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>



ユニバーサルサービス料について(概要)

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含めた固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。

NTT東日本は従来、経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、近年のユニバーサルサービスを取り巻く環境は、競争の進展や、従来、NTT東日本・NTT西日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を、基本料コストに付替えるという制度変更など大きく変化しており、その結果、ユニバーサルサービスの収支は平成25年度で▲442億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度※1により支援される額は、長期増分費用モデルに基づく費用で算定することなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関※2が定める各電話会社の1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、平成27年1月より月額3円から2円に見直されることになりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担を頂いている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※1 ユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月よりスタートした各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関」を通じて費用を出し合う制度。

※2 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

①料金額 [1電話番号当たり月額]

ユニバーサルサービス料※3、4

2円(税抜)

※3 ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。

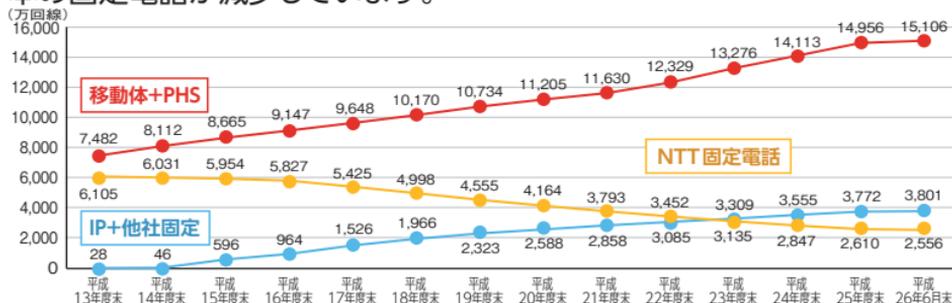
※4 適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

②実施時期 平成27年1月1日(木)

③その他 ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価については、一般社団法人電気通信事業者協会のホームページ(<http://www.tca.or.jp/universalservice/>)において公表されています。

固定電話回線数などの推移

携帯電話の普及拡大および都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展により、NTT東日本・NTT西日本の固定電話が減少しています。

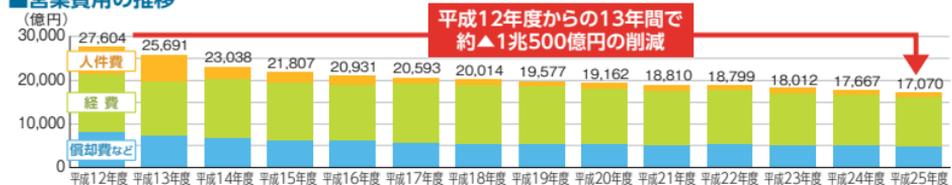


※総務省の公表資料をもとに作成 ※固定電話は、加入電話とISDNの合計
 ※IP電話は、050番号と0AB～J番号によるものの番号数の合計 ※数値は、NTT東日本・NTT西日本エリアの合計

平成25年度に実施したNTT東日本の経営効率化

平成25年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、平成12年度からの13年間で約▲1兆500億円の費用を削減しています。

■営業費用の推移



平成25年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

- 収益の減少による収支の悪化をコスト削減で補うよう取り組み、対前年で96億円の収支改善につとめましたが、従来、NTT東日本・NTT西日本と接続事業者が応分に負担してきたコスト(NTSコスト※1)の負担方法の変更に伴う基本料コストの影響などにより、平成25年度におけるユニバーサルサービス収支は▲442億円の赤字となっております。
- なお、平成25年度決算において計上した環境対策引当金繰入額に係る特別損失▲34億円のうち、ユニバーサルサービス相当▲5億円を営業費用に含めた場合の営業利益は、▲447億円の赤字となっております。

※1 NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

平成24年度

平成25年度

サービス名	平成24年度			平成25年度			特別損失の影響考慮後の営業利益
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	
加入電話・基本料	2,778億円	3,290億円	▲512億円	2,525億円	2,943億円	▲418億円	▲423億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	7億円	31億円	▲23億円	7億円	28億円	▲21億円	▲21億円
緊急通報	-	4億円	▲4億円	-	3億円	▲3億円	▲3億円
合計	2,785億円	3,324億円	▲539億円	2,532億円	2,974億円	▲442億円	▲447億円

▲+96億円の収支改善

NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

支援額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル※¹に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域に対象が限定されていることなどから、今年度のNTT東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字▲442億円(特別損失の影響考慮後の赤字▲447億円)の一部である、41億円が支援されることとなります。

サービス名	平成25年度の営業利益	(参考)特別損失影響考慮後の営業利益	基金による支援額
加入電話・基本料	▲418億円	▲423億円	21億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	▲21億円	▲21億円	20億円
緊急通報	▲3億円	▲3億円	0.3億円
合計	▲442億円	▲447億円	41億円

長期増分費用モデルに基づき算定

支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

加入電話(基本料・緊急通報)の支援対象は、著しい高コストの地域※²に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準※³を上回る部分に限られています。

支援を受けても残りの赤字(▲401億円)はNTT東日本自身が負担

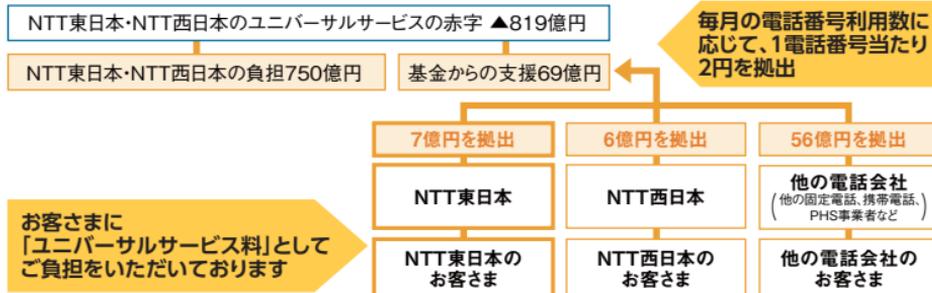
※¹ 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。

※² 全国の加入数の4.9%の地域とされています。 ※³ 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

「ユニバーサルサービス料」について

ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号当たり負担額(番号単価)は、平成27年1月から月額2円に変更されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

ユニバーサルサービスコストの負担について



※事業者別の拠出額は、平成26年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

ユニバーサルサービスに関する
詳しい情報はこちら

<http://www.ntt-east.co.jp/univs/>

固定電話からPHSへの通話サービスの提供開始について

固定電話※からPHSへ電話をかける際にNTT東日本の事業者識別番号(0036)を最初にダイヤルしていただくことにより、当社が設定した料金で通話をご利用いただけるサービスを2014年10月1日より提供開始いたしました。

これにより、固定電話からPHSへ通話する際に「0036」を相手先電話番号の前に付けて発信することで、通話料が割安になる「固定電話発・携帯電話/PHS着0036通話サービス」をご利用いただけます。

なお、本サービスは、新たにお申し込みいただかなくてもご利用いただけます。

くわしくは、NTT東日本ホームページ「固定電話発・携帯電話/PHS着0036通話サービス」をご覧ください。

固定電話発・携帯電話/PHS着0036通話サービス

http://web116.jp/shop/benri/0036/0036_00.html

※加入電話、INS ネットサービス(公衆電話・ピンク電話を除く)

振り込め詐欺の犯行に、電話帳(ハローページ個人名編)が悪用されるケースがありますので、ご注意ください。電話帳への掲載をご希望されない場合は、「タウンページセンタ」へお申し出ください。

**お申し込みのタイミングによっては、
締切の都合上、次回発行分まで掲載される場合があります。
あらかじめご了承ください。**

※電話帳への掲載をご希望されない場合でも、「104」番号案内で電話番号のご案内をすることができます。くわしくは下記タウンページセンタまでご相談ください。

タウンページセンタ **「0120-506309」**

受付時間 午前9時から午後5時まで
(土日・休日および年末年始12月29日～1月3日を除きます)

※電話番号をお確かめのうえ、お間違えのないようお願いいたします。

接続通話サービス提供終了のお知らせ

「接続通話サービス」のご利用者が年々減少している状況等をふまえ、平成27年7月31日(金)をもってサービスを終了させていただくことといたしました。何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

提供を終了するサービス

サービス名	サービス概要
100番通話	オペレータがお客さまと通話先をおつなぎし、通話終了後、お客さまに通話料金・通話時分を通知するサービス
非常扱い・緊急扱い通話(102番)	天災事変などの発生時、あらかじめ登録された機関からの非常扱いや緊急扱い通話のお申込みに応じて、オペレータが一般の通話に優先しておつなぎするサービス
コレクトコール(106番)	通話先による料金負担での通話を希望するお客さまからの発信を、通話先の支払い承諾を確認の上、おつなぎするサービス(オペレータが受付)
自動コレクトコール(108番)	通話先による料金負担での通話を希望するお客さまからの発信を、通話先の支払い承諾を確認の上、おつなぎするサービス(自動応答装置が受付)
DIAL104	番号案内(104番)でご案内した電話番号へおつなぎするサービス <番号案内(104番)は引き続き提供いたします。>

本件に関するお問い合わせ **接続通話お問い合わせセンター**

<NTT東日本エリアでご利用のお客さま>

(新潟、長野、山梨、神奈川以外の17都道府県)

※東日本エリア以外からはご利用になれません。

0120-915226

(携帯電話・PHSからもご利用いただけます)

受付時間 午前9時から午後5時まで
(年末年始12月29日～1月3日を除きます)

電話に関する
お問い合わせ・
お申し込み

116

携帯電話・
PHSからは

0120-116000

営業時間：午前9時から午後5時まで
(年末年始を除きます)

ホームページ「[Web116.jp](http://web116.jp)」においても、NTT東日本の各種商品、サービスの注文受付や最新情報の提供を行っています。 <http://web116.jp/>

NTT東日本に関する
ご意見・ご要望

お客さま相談センター **0120-019000**

営業時間：午前9時から午後5時まで
(土日・祝日および年末年始を除きます)

NTT東日本のサービスの契約約款はこちらをご覧ください。 <http://www.ntt-east.co.jp/tariff/>
なお、郵送をご希望のお客さまは、「116」へお問い合わせください。



ミックス
紙

FSC® FSC® C007391

K14-2579[1412-1412]

※本紙には、サービスごとの消費税込みの総額を表示しておりますが、複数のサービスをご契約のお客さまにおかれましては、お手元で計算された額と実際の請求額が異なる場合がございます。